

F-REDD 2 Newsletter

The Project for Enhancing Sustainable Forest Management in
Collaboration with REDD+ Programs and REDD+ Funds (F-REDD 2)
Feb 2022 - Jan 2027

ラオス国効果的なREDD+資金活用に向けた持続的森林管理能力強化プロジェクト (F-REDD 2)

本プロジェクトはREDD+成果支払いの獲得、および同資金による事業実施を支援しつつ、ラオス森林セクターの今後の優先課題である森林戦略2035の実施体制の強化及びREDD+関連活動のさらなる推進・強化を通じて、ラオスにおける持続的森林管理の能力強化することを目的としています。

GCF REDD+成果支払いの採択と第5回JCC会議の開催

■ REDD+成果支払いのGCF理事会での採択：ラオスの排出削減努力が認められる

2025年10月30日、緑の気候基金 (GCF)の第43回理事会において、JICAを認証機関 (Accredited Entity) としてラオスが申請していた「REDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト (GFLL-SL)」が正式に採択されました。これは、ラオスが2015年から2018年にかけて達成した約1,400万トンの二酸化炭素排出削減の成果に対し、約6,200万米ドル(約91億円)の資金が支払われるものです。

この資金獲得に向けて、ラオス政府によるGCFへの申請書 (Funding Proposal 282) の作成をJICAはF-REDD 2を通じてサポートしてきました。今回の採択は、ラオス政府と日本の長年にわたるREDD+に関する協力が結実した歴史的な節目となります。

■ 第5回JCC：最終年に向けて、そして新たな展望

採択から2カ月後の12月9日に開催されたF-REDD2の第5回合同調整委員会 (JCC) では、プロジェクトの終了を見据えて、これまでの成果と、最終年となる2026年の活動計画が議論されました。会議では、GCF資金を中央政府の政策形成や能力強化支援、そしてサバナケット県を含む南部5県の森林保全に再投資することへ

の大きな期待が確認されました。

■ REDD+が目指す好循環：成果をさらなる森林保全へつなげる

ラオスはJICAの技術的な支援も得ながら、世界銀行の「森林炭素パートナーシップ基金 (FCPF)」からも成果支払いを受け始めており、今回のGCF案件は国内2件目の公的資金からのREDD+成果支払いとなります。これにより、REDD+というメカニズムをラオスにおける森林保全の強力なインセンティブとして定着させ、そこで得られる成果支払い資金をさらなる保全に繋げることが可能であると証明されました。これはラオスにとって、そして支援するドナーにとっても、REDD+の取り組みを続ける意義として求めてきた結果です。その両者にJICAの支援が重要な貢献を果たせたことは、関係者一同にとっても大きな励みとなりました。REDD+の好循環が続き、ラオスの森林保全、及び日本を含む世界の気候変動緩和に繋がるよう協力を続けていきます。



JCC会議での充実した議論を終えて、森林局長 (Dr. Somvang Phimmavong) (前列右から3番目) を含むカウンターパートとともに



GFLL-SL対象地の村落：将来世代のためにも森林保全と持続的な開発の両立を目指したい

第4回ラオス国家森林インベントリーの実施完了

ラオス人民民主共和国森林局（DOF）は、第4回国家森林インベントリー（NFI）を無事に完了しました。NFIはラオスが森林資源や生物多様性に関する情報を収集・分析することで、科学的根拠に基づいた森林管理や、国際的な炭素市場への参入を支える基盤となります。

第4回NFIは2024年10月に開始され、結果が2025年9月にまとめられました。今回の調査は、1990年代の初回調査、ならびに2016年および2019年に実施された調査に続くもので、ラオスが長年にわたり蓄積してきた森林モニタリングの豊富な経験を基盤としています。

森林調査・森林火災防止課（FIFPD）が現地調査およびデータ分析を主導し、全国に9つの調査チームを展開しました。これらのチームは、県および郡レベルの技術者、さらに地域住民の支援を受けて活動しました。第4回NFIは、世界銀行、ドイツ国際協力公社（GIZ）、および国際協力機構（JICA）による共同資金提供を受けて実施されました。技術支援は、JICAのプロジェクトを通じて2016年および2019年のNFI実施を支援してきた国際航業株式会社が提供しました。さらに、SilvaCarbon Program（米国森林局およびGöttingen大学を含む）および国連食糧農業機関（FAO）が有する知見も活用されました。

今回の調査は、森林資源モニタリングにおける重要な節目となり、新たなNFIサイクルを開始するとともに、将来の取り組みへの道を開くものです。第4回NFIでは、統計的な信頼性を確保するために改訂された手法が採用され、6,000以上の調査地点に対する衛星画像の目視判読と、国土全体にシステムチック（等間隔）に配置された500点を超える地上調査地点での現地計測を組み合わせています。現地計測では、樹種、胸高直径（DBH）、非木材林産物（NTFPs）の評価、森林劣化の程度などが記録されました。これらのデータ分析から樹木密度、バイオマス、生物多様性、森林再生ポテンシャルに関する重要な情報が得られます。今後のインベントリーでは、森林被覆の変化や樹木成長を含め、森林資源の経年変化を追跡することが可能になります。

第4回NFIの結果は、2026年初頭にDOFによって正式に承認される予定です。その後、森林資源情報としてラオス統計局にデータが共有され、調査結果への透明性の高いアクセスを提供するため、一般公開用のダッシュボードが立ち上げられる予定です。



QA/QCチームが、調査地点において調査チームが行った計測結果を再確認している様子



現地調査に先立ち、調査チームが地元の森林担当官および村民とともに調査地点の位置を確認している様子。

県森林減少モニタリングシステム（PDMS）と衛星データが切り拓く

森林火災対策

ラオスでは、毎年乾季になると森林火災が頻発し、貴重な森林資源の喪失やPM2.5などの大気汚染が深刻な社会課題となっています。広大な森林地帯で発生する火災を早期に発見し、迅速に対応することは容易ではありません。

この国家的な課題へ対応すべく、県森林減少モニタリングシステム（PDMS）は今年から新たにNASA/VIIIRSやひまわりなどの衛星によるデータを統合し、森林火災をいち早く検知できるよう改良を行いました。実際に2026年1月から3月中旬にかけては、PDMSによって全国で16,395箇所の森林火災が検知され、政府の公式な統計データとしても報告されています。さらに、検知された森林火災の発生通知は地方の森林官へ直接送信される仕組みになっており、現場での迅速な初動対応を可能にしています。

PDMSの情報を実際の行動に結びつけるためには、各地方の森林官との緊密な連携が不可欠です。世界銀行やGIZ/GCF等のドナーと協力しながら、今年に入り、ボリカムサイ県のパイロットサイトを皮切りに、ウドムサイ県、ボケオ県、ルアンプラバン県、サバナケット県など各地で、PAEO（県農業環境事務所）およびDAEO（郡農業環境事務所）の職員を対象とした実践的なPDMS研修が精力的に実施されました。ドローンの自動操縦による空撮訓練なども導入されており、通知を受けた現地の森林官が速やかに現場へ駆けつけ、状況確認と消火活動を行う実務体制の強化を支援しています。

PDMSを通じた最新技術の導入と地方機関（PAEO/DAEO）との連携強化は、ラオスの森林保全に大きな進展をもたらしています。一方で、現場の実施体制やキャパシティは依然として脆弱であり、火災検知後の

初動や実際の消火活動にはまだ課題が残されています。まずは今回の乾季の運用を通じて得られた現場からのフィードバックを取りまとめ、システムのさらなる機能改善を図っていく予定です。プロジェクト終了まで残り半年となりましたが、衛星データの力と地域との協働を通じて、ラオスの豊かな森を保全するための支援を続けてまいります。



ラオスにおける森林火災

Contact

F-REDD 2/DOF Office

Kouvieng Street, Sisaket Village,
Chanthabouli District,
Vientiane Capital, Laos
Tel & Fax: 021(22)2536

F-REDD 2/FIFPD Office

Phontong Swath Village, House No.
386, Unit 44, Chanthabouly District,
Vientiane, Laos



Ministry of Agriculture
and Environment



Japan International
Cooperation Agency

Facebook

